

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算 スモールミーティング 質疑応答要旨

日時 : 2026 年 7 月 31 日 (金) 16:30~17:00

登壇者 : 代表取締役共同社長 神谷 健志
常務執行役員 大矢 健一

[Q] : 単体サービスの売上総利益率は 1Q で 20.3% まで改善しているが、2Q 以降も改善が継続すると見てよいか。

[A] : 2Q 以降も、売上総利益率の改善は継続すると見ている。単体では、CX を中心に稼働率改善や価格改定、高収益案件への注力などが進展しており、収益性の向上につながっている。加えて、BPO でも先行費用の解消や、一部大型案件の稼働率向上も見込まれるため、2Q 以降もさらなる改善を目指していく。

[Q] : 海外事業は 1Q で減益となったが、主な要因を教えてください。

[A] : 海外事業では、東南アジアにおける一部大型案件の縮小影響に加え、中国オフショア開発事業の減益が主な要因となった。

[Q] : 東南アジアにおける大型案件の縮小影響は、2Q 以降も継続するのか。

[A] : 大型案件の縮小は 1Q で一巡しつつあると見ている。一方で、海外事業全体では、中国オフショア開発事業の影響や、前年下期において中国 EC 事業での在庫処分に伴う一時的な売上・利益押し上げ要因があったことから、その影響も含め、前年対比での収益回復には一定のハードルがあると認識している。

[Q] : 中国事業について、日中関係や経済安全保障の影響は出ているのか。

[A] : 日本企業向けに展開している中国オフショア開発事業では、経済安全保障に伴って、中国でのデータの取り扱いに対して日本企業の慎重な姿勢が見られるなど、一定の影響が生じている。

[Q] : 1Q 実績は社内計画に対してどのような進捗だったのか。

[A] : 社内計画に対しておおむね想定通りに進捗した。

[Q] : AI 活用について、状況や進捗を教えてください。

[A] : 各種事業で取り組みを進めている。現時点では PoC 段階の案件が中心だが、引き合いは増加している。一方で、現時点ではすべての業務を AI で完結させることの難易

度は高く、当社としては実務での AI 活用の可能性を見極めながら、着実に取り組みを進めている。

【注意事項】

本資料で記述している内容は、スモールミーティングの質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があります。